事例No.	993
公表年度	R1
団体の属性	複数団体
団体名	山梨県・県内市町村

事例区分	行政改革

タグ	・（行政改革）業務の効率化 ・事務の共同実施 ・AI

事例種類	AI・RPA等のICT活用普及促進

事例内容・タイトル

県・市町村共同でAI・RPA等の導入の手引き作成

出典

地方公共団体における行政改革の取組（令和2年3月27日公表）

★AI・RPA等のICT活用普及促進〈山梨県・県内市町村〉

○　平成30年12月に**山梨県と県内市町村がともに将来を見据えて行政内部の業務効率化を研究**することを目的に**「スマート自治体研究会」（事務局：山梨県市町村課）を設置**。

○　スマート自治体研究会のこれまでの取組をまとめた**中間報告書（市町村向けにAI・RPA等のICT技術導入の手引き）を作成**。※ 中間報告書は、県内市町村、市長会・町村会、市町村総合事務組合に情報提供。

〈県・市町村共同でAI・RPA等の導入の手引き作成〉

課　題

○　少子高齢化が進んだ20年、30年先の地域において、引き続き**住民サービスを提供する行政機能を維持できるか、特に若い世代の一部の職員は危機感を持っている**。

○　行政改革の一環として職員を縮減してきた中で、多様化する行政課題に対応するため、職員１人ひとりが日々の業務に追われ、特に小規模団体（人口約５万人未満）では**中長期的な視点で業務のあり方の検討や研究を行う自主研究グループの設置など容易に行えない状況**にあり、**AI・RPA等のICT技術の導入のハードルが高い**。

取　組

○　研究会での議論をより充実・深化させるためには、特定の事務を選定し、当該事務をサンプルとして議論を進めていくことが必要であったことから、研究会構成団体（10団体）を対象に**生産性が低いと思われる業務についてアンケート調査を実施**。

○　アンケート調査結果をもとに**共同研究テーマを選定**し、**BPR（業務棚卸し）調査**、**事例発表・ベンダによるデモンストレーション（県内全市町村対象）を実施**し、**導入手順・コスト、今後の市町村の取組の方向性について取りまとめを行い、中間報告書として公表**。

成　果

○　平成30年度に総務省で実施した「AI・RPAの導入状況等調査」を令和元年度も独自に行った結果、**AI、RPAいずれも全体の１／４程度であった「導入済」～「検討段階」の市町村が倍増し、全体の半数を超えた**。

○　BPR調査を実施することで研究会に参加している構成員だけでなく、**各研究会構成団体の職員にもAI・RPA等のICT技術の必要性が伝播**し、**積極的に導入を検討する団体が増加**。

【中間報告書で示された手引きの例】

AI-OCR・RPAの導入手順

①　職員への説明会の開催（首長・幹部向け、職員向け）
②　生産性が低い業務の洗い出し・ヒアリング（ベンダ・原課）
③　AI-OCR・RPAを導入する業務の選定
④　現状把握のための悉皆的調査を行い、年間事務量と年間コストを算出
⑤　平均的な削減率を仮定し、費用対効果を算出
⑥　④で実施した調査結果をとりまとめ、資料化し、AI-OCR・RPA導入の必要性を打ち出す

AI-OCR・RPAのコスト

○　事務局でベンダに聞き取りを行った結果を参考までに示すと、単独団体での導入では約450万円。複数団体での導入では単独団体での導入と比べ、コストが大幅に削減可能。
○　コストの内訳では、AI-OCRサービス利用料が比較的高額であること、RPAのシナリオ作成が１業務ごとに経費が必要になることが導入に向けてのボトルネック。
○　上記で示したコストは、ベンダの提供するAI-OCR のサービス利用方式を採用した場合であるが、AI-OCRについては、オンプレミス型もあり、どちらについても複数団体での導入による１団体当たりの費用削減効果が期待できる。

山梨県／スマート自治体研究会　https://www.pref.yamanashi.jp/shichoson/smartjititai/201912tyuukanhoukokusyo.html